令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	70,809	人
平成２７年国調	77,465	人
増減率	-8.6	%
面積	468.15	km²
人口密度	151	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	70,019	人	69,537	人
令 4. 1. 1	71,448	人	71,015	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,949	6,593
	18.1	18.8
第２次	4,878	5,142
	14.8	14.6
第３次	22,105	23,387
	67.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	2035	地方交付税種地	1－3
愛媛県	宇和島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,823,085	15.0	7,823,085	29.8
地方譲与税	354,168	0.7	354,168	1.4
利子割交付金	6,841	0.0	6,841	0.0
配当割交付金	41,119	0.1	41,119	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,926	0.1	33,926	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,747,820	3.3	1,747,820	6.7
ゴルフ場利用税交付金	10,854	0.0	10,854	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,903	0.1	26,903	0.1
法人事業税交付金	139,420	0.3	139,420	0.5
地方特例交付金等	33,685	0.1	33,685	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	32,225	0.1	32,225	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,460	0.0	1,460	0.0
地方交付税	18,005,525	34.4	15,944,340	60.8
内訳 普通交付税	15,944,340	30.5	15,944,340	60.8
特別交付税	2,061,185	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,223,346	54.0	26,162,161	99.8
交通安全対策特別交付金	5,799	0.0	5,799	0.0
分担金・負担金	242,448	0.5	－	－
使用料	361,868	0.7	19,924	0.1
手数料	155,025	0.3	－	－
国庫支出金	8,524,145	16.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,119,428	9.8	－	－
財産収入	217,388	0.4	21,442	0.1
寄附金	306,660	0.6	－	－
繰入金	300,877	0.6	－	－
繰越金	3,242,904	6.2	－	－
諸収入	728,729	1.4	1,105	0.0
地方債	4,839,400	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	0.4	－	－
歳入合計	52,268,017	100.0	26,210,431	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,822,928	100.0	150,292
法定普通税	7,822,928	100.0	150,292
市町村民税	3,490,196	44.6	150,292
内訳 個人均等割	115,070	1.5	－
所得割	2,744,845	35.1	－
法人均等割	247,359	3.2	41,006
法人税割	382,922	4.9	109,286
固定資産税	3,523,580	45.0	－
うち純固定資産税	3,503,112	44.8	－
軽自動車税	288,483	3.7	－
市町村たばこ税	520,669	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	157	0.0	－
法定目的税	157	0.0	－
内訳 入湯税	157	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,823,085	100.0	150,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,268,017	54,169,252
歳出総額	49,459,066	50,926,348
歳入歳出差引	2,808,951	3,242,904
翌年度に繰越すべき財源	877,056	1,074,999
実質収支	1,931,895	2,167,905
単年度収支	-236,010	380,912
積立金	2,200	2,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-233,810	383,012

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	550	1,700,050	3,091
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	75,048	3,127
教育公務員	5	20,745	4,149
臨時職員	－	－	－
合計	555	1,720,795	3,101
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,550
副市区町村長	2	18.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	22	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,356,981	12.9	5,786,786	5,713,529	21.6
うち職員給	3,754,490	7.6	3,319,918	－	－
扶助費	8,700,717	17.6	2,071,257	2,059,836	7.8
公債費	5,817,669	11.8	5,729,391	5,729,391	21.7
内訳 元利償還金 元金	5,747,891	11.6	5,668,452	5,668,452	21.5
内訳 元利償還金 利子	69,778	0.1	60,939	60,939	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,875,367	42.2	13,587,434	13,502,756	51.1
物件費	4,414,470	8.9	2,841,890	2,359,706	8.9
維持補修費	299,167	0.6	245,624	199,545	0.8
補助費等	8,329,404	16.8	6,761,982	4,769,595	18.1
うち一部事務組合負担金	1,957,326	4.0	1,792,123	1,712,800	6.5
繰出金	4,034,957	8.2	3,175,742	2,882,388	10.9
積立金	1,853,844	3.7	1,685,227	－	－
投資・出資金・貸付金	823,250	1.7	455,818	38,539	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,828,607	17.9	1,496,140		
うち人件費	244,254	0.5	200,754		
内訳 普通建設事業費	6,674,578	13.5	1,142,355		
内訳 うち補助	2,199,012	4.4	101,600		
内訳 うち単独	4,026,839	8.1	881,458		
内訳 災害復旧事業費	2,154,029	4.4	353,785		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,459,066	100.0	30,249,857		

経常経費充当一般財源等計	
	23,752,529 千円
経常収支比率	
	89.9 % （ 90.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	33,058,808 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,723	0.5	－	237,715
総務費	6,120,279	12.4	1,548,908	4,067,952
民生費	16,226,510	32.8	191,918	8,115,586
衛生費	4,327,679	8.8	115,901	3,340,670
労働費	80,000	0.2	－	－
農林水産業費	2,797,338	5.7	1,270,878	1,100,262
商工費	1,568,661	3.2	22,696	1,053,609
土木費	3,552,525	7.2	1,631,461	2,104,555
消防費	1,590,164	3.2	84,834	1,281,638
教育費	4,986,489	10.1	1,807,982	2,864,694
災害復旧費	2,154,029	4.4	－	353,785
公債費	5,817,669	11.8	－	5,729,391
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,459,066	100.0	6,674,578	30,249,857

繰出の状況		
公営企業会計	合計	7,039,098
	病院	1,464,761
	下水道	1,109,885
	上水道	366,395
	介護サービス	171,110
	国民健康保険	917,839
	その他	3,009,108

国民健康保険事業の状況	
実質収支	690,553
再差引収支	523,399
加入世帯数（世帯）	12,003
被保険者数（人）	18,875
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	348

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,846,414	7,678,494
基準財政需要額	23,818,359	23,881,413
標準税収入額等	9,869,570	9,663,385
標準財政規模	26,108,657	26,945,695
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	7.4	8.0
公債費負担比率（％）	17.3	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,382,300	4,380,100
減債	2,273,300	2,251,900
特定目的	12,484,004	10,856,984
地方債現在高	32,071,062	32,979,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,089,096	3,964,198
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	938,000	937,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 97.8	99.0 97.5
市町村民税	99.3 98.4	99.3 98.5
純固定資産税	99.0 96.9	98.6 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）